

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 改定で賃上げ・物価上昇に対応を

— 自民・厚労部会 —

自民党の厚生労働部会(長坂康正部会長)は7月29日、2026年度予算概算要求に向け、当面の課題について議論した。26年度診療報酬改定で賃上げ・物価上昇に対応するよう求める意見が多く出たほか、25年度補正予算などによる前倒しの手当てを求める声も上がった。

自民は8月4日の政調全体会議で概算要求基準を議論する予定。厚生労働省は概算要求基準や部会での意見を踏まえ、8月末までに概算要求を提出する。

厚労省は26年度予算概算要求に向けた主な課題を説明した。「社会の構造変化に対応した保健・医療・介護の構築」を柱の一つとし、医療・介護・障害福祉分野での賃上げ、物価上昇への対応、人材確保策の推進、生産性向上のための支援を課題に挙げた。

新たな地域医療構想に向けた取り組みなど、需要の変化を踏まえた医療・介護提供体制の構築、医師偏在是正に向けた総合的な対策の推進も必要だとした。他に、▽標準的な出産

費用の自己負担無償化などに向けた対応▽厳しい経営環境を踏まえた小児・周産期医療提供体制の確保▽医療・介護DXの推進—なども取り上げた。

年末に向けた予算編成過程で対応が見込まれる主な課題も示した。経済・物価動向等を踏まえた対応の在り方、診療報酬改定・薬価改定、介護・障害福祉分野の処遇改善の在り方を挙げた。他に、OTC類似薬の保険給付の在り方の見直しなど、自民党・公明党・日本維新の会の合意に関する改革への対応、高額療養費制度への対応なども含めた。

●「病院がなくなってしまう」

議論では、診療報酬改定について「病院がなくなってしまう。年末までに報酬改定で給与を上げるというメッセージを出さなければならぬ」「異次元の上昇をさせなければ、賃金・物価の上昇に追いつかない」などの意見が出た。併せて「来年やろうということの前倒しでやるべき」「補正予算で対応することが必要だ」など、医療機関への支援を前倒しで実施するよう求める意見もあった。

●社会保険料の負担軽減、検討求める声も

厚労部会は参院選後、初の開催。参院選で野党が主張した、現役世代の社会保険料負担軽減に言及する議員もいた。

「現役世代の負担軽減に関して、若い人の自民党離れが起きている。報酬は確保した上で考えなければならない」との意見があった。

「若い人には負担感がある。受益者負担を増やすことも考えなければならない」とし、高齢者への3割負担や受診時定額負担などを検討すべきだと主張する議員もいた。他方、「物価の上昇を上回る賃上げが実現できなければ、

社会保険料を下げても問題の解決にはならない」とくぎを刺す意見もあった。

【メディファクス】

■ 23年度の社会保障給付費「医療」6.5%減

— 社人研 —

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は7月29日、2023年度の社会保障費用統計の概要を公表した。社会保障給付費（ILO基準）のうち「医療」は45兆5799億円で、新型コロナウイルス感染症対策費が縮小した影響などにより、前年度比で6.5%減少した。

「年金」は56兆3936億円で、老齢年金給付の増加によって1.1%増えた。「福祉その他」は、0.3%減の33兆5192億円となった。

これらを合わせた社会保障給付費は総額135兆4928億円となり、前年度から1.9%減少した。減少は2年連続。人口1人当たりの給付費は108万9600円で、1.5%減となった。

● 社会保障給付費、対GDP比は「22.76%」

社会保障給付費の対GDP比は22.76%で、1.59ポイント減少した。

ILO基準の社会保障財源の総額は、198兆77億円で前年度よりも29.3%増えた。年金積立金の運用などで資産収入が約9.3倍の47兆8686億円に増えたことなどの影響。社会保険料は3.7%増の80兆1101億円、公費負担は9.9%減の57兆9681億円になった。各財源の構成比は、▽社会保険料=40.5%▽公費負担=29.3%▽資産収入=27.1%▽その他=3.2%—となった。

社会保障給付費に、施設整備費や管理費といった、直接個人に帰着しない支出を加えた

「社会支出（OECD基準）」の総額は139兆8561億円で、前年度から2.0%減少した。人口1人当たりの社会支出は112万4700円で、1.5%減少した。

社会支出を政策分野別に見ると、最も大きいのは「保健」の59兆333億円で、総額に占める割合は42.2%だった。次いで「高齢」が49兆3574億円で総額の35.3%を、「家族」は11兆5122億円で8.2%を占めた。

【メディファクス】

■ 若者の社会保障教育に焦点

— 厚労白書 —

厚生労働省は7月29日、若者への社会保障教育に焦点を当てた今年の厚生労働白書を公表した。テーマは「次世代の主役となる若者の皆さんへ—変化する社会における社会保障・労働施策の役割を知る—」。地域のつながりが希薄化しており、医療・介護・福祉などの包括的なケアの提供体制整備が重要だと記載した。

白書では、人口減少や超高齢社会を迎える中で求められるのが「全世代型社会保障」だと説明。超高齢社会に備えて、中立的な社会保障制度の構築や、全世代型の対応が必要だと指摘した。

地域の過疎化が進み、地域のつながりが希薄化する状況を紹介。それを踏まえた今後の方向性として、医療・介護・福祉などの包括的なケアを提供する体制整備や、地域共生社会の実現が重要だとした。

● 「医療に関心」の高校生、63.6%

白書には、社会保障に対する若者の関心や

理解を深めるアンケート調査の結果も掲載した。調査は2025年1月にWeb上で実施。高校1～3年生3000人から回答を得た。

医療に「とても関心がある」「やや関心がある」と答えたのは、63.6%。介護は43.3%。公衆衛生は47.5%だった。「病院で健康保険証(マイナンバーカード)を提示すると医療保険が利用できるの、自分の支払いは一部(通常3割)である」ことを「よく知っている」「何となく知っている」と回答したのは、62.0%だった。

若者に対する社会保障教育や、個別の政策で若者の理解を広げるための取り組みも紹介。若い世代に対する献血推進活動や、学校での薬害教育を取り上げた。

厚労省は、今回のテーマを設定した理由について「若者に社会保障や労働施策を身近に感じてもらい、必要に応じて円滑に活用してほしい。これからの社会保障や労働施策を若い世代と一緒に考えることが重要だ」と説明した。

【メディファクス】

■ 第4期がん計画中間評価に向け議論

— 厚労省 —

厚生労働省のがん対策推進協議会(会長=土岐祐一郎・大阪大大学院教授)は7月28日、第4期がん対策推進基本計画(2023～28年度)の中間評価に向けた議論を行った。厚労省は、各施策を評価する指標のうち、重要度が高い指標である「コア指標」の案として、93項目を示した。

国立がん研究センター・がん対策研究所副所長の井上真奈美氏の研究班が、厚労科研の

中でコア指標を選定した。

第4期計画の中間評価では、全296指標を用いることが決まっていた。このうち最終アウトカムへの影響が大きいものや、都道府県の比較ができるものなどをコア指標とした。例えば「1次予防」の領域では、「食塩摂取量の平均値」や「1日の歩数の平均値」などを選んだ。

各指標の達成度を計測するためのデータには、国の統計や院内がん登録のデータ、国がんの「患者体験調査」などを用いる。

次回以降の協議会で、全296指標について、23年4月時点のデータと25年夏時点のデータとを比較し改善傾向の有無など判定する。コア指標については協議会での議論を踏まえ、増減させる可能性もある。

中間評価の報告書は26年度に公表する見通し。

【メディファクス】

■ 伝染性紅斑2.06に減、依然「かなり多い」

— 7月7～13日 —

国立健康危機管理研究機構(JIHS)は7月28日、感染症週報の第28週(7月7～13日)を公表した。伝染性紅斑の定点当たり報告数は2.06で、前週の2.32から減少した。過去5年間の同時期の平均と比べ「かなり多い」状況は続いている。

都道府県別に見ると、山形が5.76で最多。次いで島根(4.64)、栃木(4.41)となった。

水痘の定点当たり報告数は0.49となり、前週の0.40よりも増えた。過去5年間の同時期の平均と比べて「かなり多い」状況。

【メディファクス】